



わが国が失われた30年を乗り越え再び経済的豊かさを享受するには、潜在成長率を現在の0・6%から引き上げる必要がある。

同成長率は労働と資本の投入量及び全要素生産性(TFP)の伸びの和で示されるが、将来の生産年齢人口減少を踏まえ労働投入量をマイナス1%と仮定すると、資本投入量とTFPの合計で1・6%以上の達成が必須となる。

政府は経済の自立と規模拡大に向けて明確な国家観と方向性を示し、構想力を発揮して戦略的なビッグピクチャーを描かなければならない。政府の明確な長期ビジョンの発信は、企業の研究開発を含む重要な投資判断材料となる。経営者は、規模に関わらず世

界市場を視野に企業価値創出を目指して欲しい。なお、企業の内部留保は、1996年約150兆円が2021年約500兆円に増加するも、国内設備投資は更新投資レベルに留まっている。

経済安全保障・エネルギー・GX・DX等、新たな視点から国内投資に資本を振り向ける必要がある(2023年対外直接投資25兆7千億円、対内直接投資2兆8千億円)。好事例に、熊本県の半導体関連投資や次世代通信規格6GでのGAFAMとの連携及び経営トップのITU標準化局長就任、ドローン規格でのISO国際標準取得などがある。TFP向上には、資本・労働・経営の質向上が不可欠で、既存の枠組をリフレミングし、新たな視点で結合し直す必要があり、本稿では4点に絞って考察する。

①徹底的な合理化とICT

日本経済の再生に向けて(下)

新たな視点と施策

インフラの整備は現在のデジタル化は組織内ネットワークに留まり、国全体の生産性への寄与は限定的である。人的・物的両面で5Sとリフレミングを行い、デジタル化とネットワーク化により、ICTインフラとして再構築する。具体的には、国内にセキュリティに優れたデータセンターを設置し、クラウドで共同利用可能な基本ソフトを活用できる仕組みの構築。本仕組みが整備されることにより、行政、医療、R&D、エネルギー、運搬、間接部門のアウトソーシング化など様々な分野でのデータ利用が可能となり、中小企業も含め業務の合理化に繋がる。また、RPA・SAIビスの自動化で、先進諸国比見劣りする間接部門・サービスの生産性向上に

も役立つ。
②基礎研究への投資拡大
研究分野では成果重視から応用研究への比重が高まり、基礎研究予算の配分は結果として減少した。将来の国力を左右する若手研究者が安心して研究に打ち込める環境整備及び基礎研究分野に、多くの国家予算を配分する。

③事業規模の拡大
中小企業や1次産業の後継者不在による技術や人材の流出・喪失が課題となっている。本リスキの克服と世界で活躍できるオンリーワン企業育成のため、中堅・中小企業・1次産業従事者の規模的拡大を積極的に進め、R&D・投資・組織の合理化に耐えうる企業規模に作り替える。

④人材の能力強化
労働生産性向上には、経営と労働の質向上が不可欠である。経営面では、経営戦略・マネジメント教育を実施する。また、労働面では、社員の専門職化や大企業子会社の活性化に向けたイントラプレナーの養成などプロフェッショナル人材の育成及び非正規・高齢者も含めたりスキリングなど労働者の質の底上げを行う。加えて、ジョブ型雇用の導入、退職金・定年制・諸優遇税制見直しなどが必要である。
政府には、法整備、優遇税制・補助金等の予算措置でインベーションの後押しを求める。

